

本県企業募る危機感

プロ人材 活用 トップの意識重要

高度な専門知識や技術を持つプロフェッショナル人材の採用を目指す本県企業の背景には、企業の持続や成長に向けた危機感がある。情報不足や給与の差が首都圏からの人材確保の壁と指摘される中、トップ自ら企業理念や仕事の魅力、働きやすさを訴えるなど積極的な取り組みが求められている。【本記1面】

「震災復興と高齢者の健康づくりに取り組むモデル事業だ」。盛岡市内で8月に開かれた人材紹介会社へのプレゼンテーション。陸前高田、大船渡両市で薬局経営や訪問リハビリ施設の運営を手掛けるロッツ（大船渡市）の富山泰庸代表取締役は力を込めた。

同社は理学療法士など計5人の採用を希望。国の復興特区法適用を受け、現在はリハビリ特化型デザイナービスとフィットネスジムを同一施設で運営するなど、

先進的な事業を展開。「被災地での経験はキャリアアップにもなる」と訴える。医療・介護人材は全国的に不足し「採用できる人は基本的に岩手にはいない」（富山代表取締役）のが実情。療法士らは現在も10人中6人が県外出身者で「希望者がいれば全国どこでも面接に行く」と本気度を示す。

測量・建設コンサルタン卜業の北日本朝日航洋（盛岡市、岩尾哲二代表取締役社長）は道路、河川設計を担い、新卒者の育成も可能なリーダークラスの技術士1、2人を求める。

「技術士の育成は10年、20年スパン。岩手とともに自分の人生を歩み、成長したい人と仕事をしたい」と岩尾社長。育児休暇が最長2年で、女性活躍や若者応援などの公的機関の認証を複数受けるなど、「働きやすさ」を前面にPRする。



復興に関わる仕事の魅力を訴える富山泰庸代表取締役（左）。プロフェッショナル人材の確保に向けたトップの本気度を示す

県プロフェッショナル人

材戦略拠点（盛岡市）によると、地方企業は情報不足、年齢や地域による採用の制限、給与の低さがU・Iターン人材確保の壁。さまざま手段を活用し、トップが先頭に立って働きがいを感じ、不安解消を図ることが重要としている。富山代表取締役らの説明を聞いた人材紹介会社の関係者も「トップ自らの説明は企業の理解につながる」「働き方改革は求職者へのPRポイントになる」と指摘する。